



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 イチカワ株式会社
 コード番号 3513 URL <http://www.ik-felt.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)牛尾 雅孝
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員総務部長 (氏名)森下 一彦 (TEL)03(3816)1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,696	△2.9	362	△24.0	381	△29.3	235	△35.4
28年3月期	12,042	△4.4	477	△46.0	540	△38.7	364	△43.8
(注) 包括利益	29年3月期		792百万円(—%)		28年3月期		△425百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
29年3月期	9.92	—	1.3	1.5	3.1	
28年3月期	15.29	—	2.0	2.1	4.0	
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		—百万円	28年3月期		—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
29年3月期	24,964	18,108	72.5	761.78		
28年3月期	25,145	17,602	70.0	740.39		
(参考) 自己資本	29年3月期		18,108百万円	28年3月期		17,602百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,712	△1,048	△691	1,642
28年3月期	1,129	△1,018	△797	1,688

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	285	78.5	1.6
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	285	121.0	1.6
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		62.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	9.4	380	166.0	410	337.8	240	—	10.10
通期	12,400	6.0	720	98.6	800	109.5	460	95.1	19.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	24,835,758 株	28年3月期	24,835,758 株
29年3月期	1,064,093 株	28年3月期	1,061,579 株
29年3月期	23,772,501 株	28年3月期	23,847,952 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	10,747	△0.8	135	△58.5	323	△30.9	211	△48.7
28年3月期	10,832	△3.9	326	△47.1	468	△46.9	411	△42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	8.88	—
28年3月期	17.26	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	23,888		17,443		73.0	733.78		
28年3月期	23,819		17,027		71.5	716.22		

(参考) 自己資本 29年3月期 17,443百万円 28年3月期 17,027百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	29
(1) 役員の変動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、総じて緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要取引先であります紙パルプ業界におきましては、国内需要の低迷等により、依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は11,696百万円(前期比2.9%減)となりました。損益の状況につきましては、継続的なコスト削減に努めましたものの、売上高の減少に加え営業外損益において為替差損等を計上したことにより、連結営業利益は362百万円(前期比24.0%減)、連結経常利益は381百万円(前期比29.3%減)となりました。また、法人税等の負担率の増加などから、親会社株主に帰属する当期純利益は235百万円(前期比35.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

<抄紙用具関連事業>

(日本)

内需につきましては、厳しい市場環境が続く中、抄紙用フェルトの販売数量は横ばいで推移いたしましたが、抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。輸出につきましては、積極的な拡販活動が奏功し、抄紙用フェルト及び抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしました。この結果、売上高は8,495百万円(前期比3.0%増)となりました。

(北米)

抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が減少したことにより、売上高は1,202百万円(前期比19.0%減)となりました。

(欧州)

抄紙用ベルトの販売数量は横ばいで推移いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が減少したことに加え、ユーロ安の影響により、売上高は1,251百万円(前期比8.9%減)となりました。

(中国)

抄紙用ベルトの販売数量は増加いたしましたが、抄紙用フェルトの販売数量が減少したことに加え、人民元安の影響により、売上高は342百万円(前期比22.7%減)となりました。

<工業用事業>

内需及び輸出ともに減少したことにより、売上高は403百万円(前期比18.0%減)となりました。

②今後の見通し

次期の見通しであります。当社グループを取り巻く経営環境は、国内の構造的な需要低迷やグローバル市場での競争の激化等により、極めて厳しい状況が続いております。

当社グループは、中期経営計画に基づき、諸施策を推進することにより、グローバル競争力を強化してまいります。

当社グループの製品・サービス・それらを提供する社員を含め、あらゆる面においてお客様から「世界一の品質」と評価されるよう努めることで、企業価値の増大に邁進してまいります。

平成30年3月期の連結業績につきましては、次期も厳しい市場環境のまま推移するものと想定し、売上高12,400百万円、営業利益720百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益460百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ181百万円減少し、24,964百万円となりました。これは主として投資有価証券が663百万円増加した一方、有形固定資産が793百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ687百万円減少し、6,855百万円となりました。これは主として繰延税金負債が136百万円増加した一方、流動負債のリース債務が365百万円、固定負債のリース債務が487百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ506百万円増加し、18,108百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金が490百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、1,642百万円(前年度末比2.7%減)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下の通りです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益381百万円を計上したほか、減価償却費を源泉とする収入1,271百万円などにより1,712百万円の収入(前期比583百万円の収入増)となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,036百万円などにより1,048百万円の支出(前期比29百万円の支出増)となりました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出293百万円、配当金の支払額284百万円などにより691百万円の支出(前期比106百万円の支出減)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率	66.3	68.0	68.6	70.0	72.5
時価ベースの自己資本比率	18.1	27.6	26.4	25.5	28.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	1.2	1.3	1.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	21.2	20.4	16.1	41.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 上記各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

③ 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、「安定的かつ積極的な利益還元」を基本とし、企業競争力の強化と財務の健全性を総合的に勘案して実施してまいります。なお、配当性向につきましては、1株当たり連結当期純利益の30%以上を目処としております。

内部留保金につきましては、将来の企業価値を高めるため、主力事業の市場競争力強化を目的とした設備投資及び研究開発投資等の原資として有効に活用してまいります。

また、健全な財務体質を前提とし、機動的な自己株式の取得などを実施することを検討してまいります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり6円とし、中間配当を合わせた当期の年間配当金は、1株につき12円とさせていただきます。

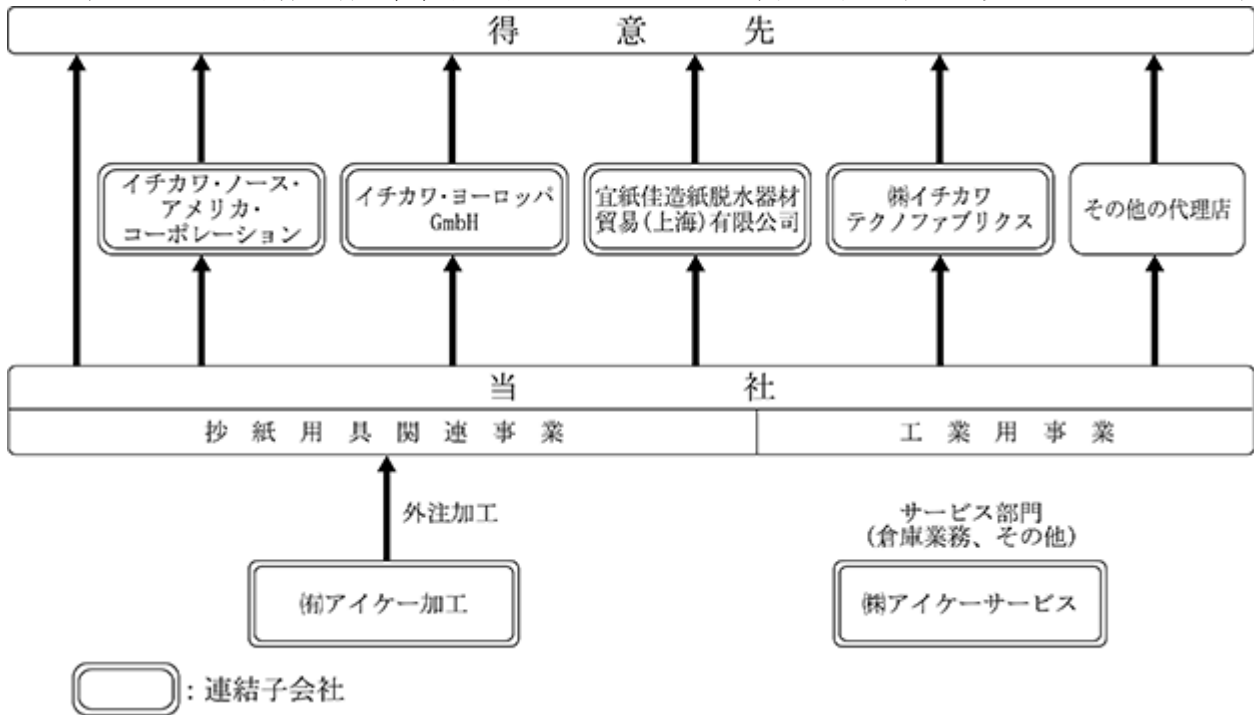
なお、次期の配当につきましては、業績見通し等を勘案いたしまして、中間配当6円、期末配当6円、合わせて1株当たり年間配当金12円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社6社(連結子会社6社)により構成され、抄紙用具関連事業、工業用事業の2部門に亘り、製造、販売に至る事業活動を展開しております。

事業区分	製品区分	製造	販売
抄紙用具 関連事業	抄紙用フェルト 抄紙用ベルト スレート用フェルト 等	当社 織整・縫合工程は連結子会社である(有)アイケー加工に全面外注	当社 イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション イチカワ・ヨーロッパGmbH 宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司 (株)イチカワテクノファブリクス その他の代理店
工業用事業	工業用フェルト 工業用関連仕入品		

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連を図示すると次のとおりとなります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「事業は人なり而して人の和なり」「より良い品をより安くより多く」を社是とし、「株主重視」・「顧客重視」・「社員の生活向上」の理念に基づき、市場のニーズに的確に対応した高機能製品を提供する「抄紙用具の高度専門企業」として成長・発展することを目指して経営活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、国内の構造的な需要低迷やグローバル市場での競争の激化等によりきわめて厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、いかなる環境変化にも迅速に対応するため、平成28年度を起点とする中期経営計画（略称：“NE-18”）を策定し、「経営方針」及び「経営目標」を次のとおり定めました。

経営方針：「抄紙プレスパートの総合ソリューションカンパニーとして
世界一の品質を目指す」

経営目標：(1) 一株当たり連結当期純利益：30円
(2) 連結売上高：135億円以上

また、新たな経営方針で示したビジョンと“NE-18”の経営目標の実現に向けて、以下の項目を経営課題といたしました。

- 1) 人財の育成
- 2) 営業力の向上
- 3) 技術力の強化
- 4) 生産技術力の向上
- 5) 情報インフラの整備
- 6) 工業用フェルト事業戦略の再構築

初年度の当連結会計年度につきましては、海外での販売体制の強化、お客様が求める高品質な製品を安定的に供給できる体制の確立及び高機能樹脂を使用した抄紙用ベルト新製品の開発に取り組みました。

“NE-18”の2年目に当たる平成29年度につきましては、競争力のある抄紙用フェルト新製品の拡販を積極的に展開するとともに、抄紙用ベルト新製品の市場投入も進めてまいります。また、生産性向上による全社的なコスト低減にも取り組んでまいります。

当社グループは、抄紙プレスパートで使用される抄紙用フェルト、シュープレス用ベルト及びトランスファー用ベルトの3つの用具製品をすべて開発・製造・販売できる国内唯一のメーカーです。その強みを活かし、自社製品の最適な組合せをご提案・ご提供してまいります。

当社グループの製品・サービス・それらを提供する社員を含め、あらゆる面においてお客様から「世界一の品質」と評価されるよう努めるとともに、内部統制システムの一層の強化を図り、企業価値の増大に邁進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,489	1,642,091
受取手形及び売掛金	4,534,658	4,614,645
商品及び製品	1,744,372	1,678,447
仕掛品	991,603	1,049,992
原材料及び貯蔵品	528,638	521,848
繰延税金資産	217,371	255,126
未収還付法人税等	63,592	-
その他	169,416	134,124
貸倒引当金	△7,046	△501
流動資産合計	9,931,097	9,895,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,973,788	5,648,722
機械装置及び運搬具(純額)	2,286,875	2,536,095
工具、器具及び備品(純額)	145,089	131,035
土地	1,807,998	1,807,998
リース資産(純額)	1,342,307	536,112
建設仮勘定	133,997	236,566
有形固定資産合計	11,690,058	10,896,530
無形固定資産	115,554	96,032
投資その他の資産		
投資有価証券	3,331,076	3,994,850
繰延税金資産	22,026	27,921
その他	102,520	100,790
貸倒引当金	△46,693	△47,525
投資その他の資産合計	3,408,930	4,076,036
固定資産合計	15,214,543	15,068,599
資産合計	25,145,640	24,964,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,875	429,318
短期借入金	472,690	360,000
リース債務	858,542	492,592
未払法人税等	8,414	191,948
賞与引当金	299,429	291,521
その他	691,010	779,627
流動負債合計	2,952,962	2,545,008
固定負債		
リース債務	558,101	70,751
繰延税金負債	916,696	1,053,096
退職給付に係る負債	3,053,336	3,123,257
その他	62,450	63,467
固定負債合計	4,590,584	4,310,572
負債合計	7,543,547	6,855,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金	2,322,038	2,322,038
利益剰余金	11,652,291	11,602,606
自己株式	△346,546	△347,200
株主資本合計	17,222,586	17,172,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831,589	1,322,071
為替換算調整勘定	3,387	△33,716
退職給付に係る調整累計額	△455,470	△351,809
その他の包括利益累計額合計	379,506	936,545
純資産合計	17,602,093	18,108,793
負債純資産合計	25,145,640	24,964,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	12,042,577	11,696,091
売上原価	7,712,757	7,515,630
売上総利益	4,329,820	4,180,461
販売費及び一般管理費	3,852,657	3,817,931
営業利益	477,163	362,529
営業外収益		
受取利息	725	343
受取配当金	85,292	88,369
為替差益	38,562	-
雑収入	75,578	64,619
営業外収益合計	200,158	153,331
営業外費用		
支払利息	70,089	41,818
為替差損	-	56,628
雑損失	66,849	35,527
営業外費用合計	136,939	133,974
経常利益	540,382	381,886
特別損失		
固定資産売却損	30,752	-
ゴルフ会員権評価損	3,500	-
特別損失合計	34,252	-
税金等調整前当期純利益	506,129	381,886
法人税、住民税及び事業税	174,575	231,800
法人税等調整額	△33,123	△85,678
法人税等合計	141,451	146,122
当期純利益	364,678	235,764
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	364,678	235,764

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	364,678	235,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△435,352	490,482
為替換算調整勘定	△52,712	△37,104
退職給付に係る調整額	△301,762	103,660
その他の包括利益合計	△789,826	557,039
包括利益	△425,148	792,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△425,148	792,803
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	11,574,349	△266,469	17,224,722
当期変動額					
剰余金の配当			△286,537		△286,537
親会社株主に帰属する当期純利益			364,678		364,678
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△80,076	△80,076
従業員奨励福利基金			△199		△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	77,941	△80,076	△2,135
当期末残高	3,594,803	2,322,038	11,652,291	△346,546	17,222,586

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,266,942	56,099	△153,707	1,169,333	18,394,055
当期変動額					
剰余金の配当					△286,537
親会社株主に帰属する当期純利益					364,678
自己株式の処分					—
自己株式の取得					△80,076
従業員奨励福利基金					△199
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△435,352	△52,712	△301,762	△789,826	△789,826
当期変動額合計	△435,352	△52,712	△301,762	△789,826	△791,962
当期末残高	831,589	3,387	△455,470	379,506	17,602,093

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	11,652,291	△346,546	17,222,586
当期変動額					
剰余金の配当			△285,275		△285,275
親会社株主に帰属する当期純利益			235,764		235,764
自己株式の処分			△5	61	56
自己株式の取得				△715	△715
従業員奨励福利基金			△167		△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△49,685	△653	△50,338
当期末残高	3,594,803	2,322,038	11,602,606	△347,200	17,172,247

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	831,589	3,387	△455,470	379,506	17,602,093
当期変動額					
剰余金の配当					△285,275
親会社株主に帰属する当期純利益					235,764
自己株式の処分					56
自己株式の取得					△715
従業員奨励福利基金					△167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	490,482	△37,104	103,660	557,039	557,039
当期変動額合計	490,482	△37,104	103,660	557,039	506,700
当期末残高	1,322,071	△33,716	△351,809	936,545	18,108,793

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	506,129	381,886
減価償却費	1,225,097	1,271,232
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,928	△5,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35,680	△7,908
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,000	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	36,383	56,164
受取利息及び受取配当金	△86,018	△88,712
支払利息	70,089	41,818
有形固定資産売却損益 (△は益)	30,752	-
売上債権の増減額 (△は増加)	35,405	△129,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81,531	9,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	74,284	△161,577
未収入金の増減額 (△は増加)	△40,448	45,856
未払金の増減額 (△は減少)	△40,683	34,134
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,487	62,181
長期未払金の増減額 (△は減少)	△56,835	△40
その他	94,255	153,500
小計	1,678,642	1,663,665
利息及び配当金の受取額	86,018	88,712
利息の支払額	△70,025	△41,777
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△565,489	1,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129,145	1,712,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,052,662	△1,036,489
有形固定資産の売却による収入	55,000	-
無形固定資産の取得による支出	△22,504	△12,505
その他	1,201	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,018,965	△1,048,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,538	△112,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△409,102	△293,594
自己株式の取得による支出	△80,076	△658
配当金の支払額	△286,236	△284,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	△797,954	△691,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,982	△18,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△695,756	△46,397
現金及び現金同等物の期首残高	2,384,245	1,688,489
現金及び現金同等物の期末残高	1,688,489	1,642,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(6社)を連結の対象としています。

連結子会社の名称については、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

宜紙佳造紙脱水器材貿易(上海)有限公司の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産……移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外連結子会社は個別法による低価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。なお、在外連結子会社は計上していません。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、5年による定額法により按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しています。

過去勤務費用については、5年による定額法により按分額を費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」22,536千円、「雑損失」44,313千円は、「雑損失」66,849千円として組み替えています。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の使用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保提供資産

工場財団に供されている資産及び担保付債務は次のとおりです。

担保提供資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,690,220千円(帳簿価額)	1,572,718千円(帳簿価額)
機械装置及び運搬具	145,111千円(帳簿価額)	102,837千円(帳簿価額)
工具、器具及び備品	5,358千円(帳簿価額)	4,632千円(帳簿価額)
土地	161,710千円(帳簿価額)	161,710千円(帳簿価額)
計	2,002,402千円(帳簿価額)	1,841,898千円(帳簿価額)

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	150,000千円	150,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	29,724,502千円	29,370,091千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上原価	86,124千円	97,388千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
手数料	504,816千円	523,891千円
給料手当	1,071,220千円	1,030,681千円
運送費	519,992千円	508,173千円
賞与引当金繰入額	46,144千円	44,529千円
退職給付費用	97,127千円	113,946千円
減価償却費	75,692千円	77,797千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	443,754千円	413,287千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
建物及び構築物	0千円	—
土地	30,752千円	—

(連結株主資本変動計算書計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,835,758	—	—	24,835,758

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	143,882	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	142,654	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	142,645	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,835,758	—	—	24,835,758

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	142,645	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	142,630	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	142,629	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,688,489千円	1,642,091千円
現金及び現金同等物	1,688,489千円	1,642,091千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、抄紙用具関連事業及び工業用事業の製造・販売を行っており、抄紙用具関連事業については、日本（当社）・北米（イチカワ・ノース・アメリカ・コーポレーション）・欧州（イチカワ・ヨーロッパ GmbH）・中国（宜紙佳造紙脱水器材貿易（上海）有限公司）に販売拠点を置き、事業活動を展開しています。工業用事業については、主に株式会社イチカワテクノファブリクスが販売を担当しています。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、本社及び連結子会社を基礎とした販売地域又は製品別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、販売地域ごとに製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「抄紙用具関連事業（日本・北米・欧州・中国）」及び「工業用事業」の5つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して予め定めた合理的な金額に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,248,991	1,484,530	1,373,055	443,883	492,117	12,042,577	—	12,042,577
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,289,031	—	—	210,202	18,889	2,518,122	△2,518,122	—
計	10,538,022	1,484,530	1,373,055	654,085	511,006	14,560,700	△2,518,122	12,042,577
セグメント利益又は 損失(△)	1,845,025	113,583	13,246	15,566	△22,534	1,964,887	△1,487,724	477,163
セグメント資産	17,565,190	1,190,967	718,159	259,909	612,677	20,346,903	4,798,736	25,145,640
その他の項目								
減価償却費	1,050,925	9,674	1,241	2,207	12,391	1,076,440	148,456	1,225,097
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	934,220	18,037	912	4,557	—	957,727	200,461	1,158,189

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,487,724千円には、セグメント間消去289千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,532,402千円、棚卸資産の調整額123,174千円、為替レート差額△80,053千円、貸倒引当金の修正等1,267千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額4,798,736千円には、セグメント間消去△745,917千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,731,095千円、棚卸資産の調整△263,795千円、貸倒引当金の修正等77,353千円が含まれています。
 - (3)減価償却費の調整額148,656千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額200,461千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
- 3 地域ごとの情報

売上高 (単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
6,714,362	1,401,973	1,193,009	1,317,750	1,415,481	12,042,577

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	抄紙用具関連事業				工業用 事業	計		
	日本	北米	欧州	中国				
売上高								
外部顧客への売上高	8,495,624	1,202,540	1,251,464	342,933	403,529	11,696,091	—	11,696,091
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,035,542	—	—	243,712	22,689	2,301,943	△2,301,943	—
計	10,531,167	1,202,540	1,251,464	586,645	426,218	13,998,035	△2,301,943	11,696,091
セグメント利益又は 損失(△)	1,855,309	46,895	△21,992	47,262	△24,835	1,902,640	△1,540,111	362,529
セグメント資産	17,028,723	1,059,307	664,955	291,014	538,329	19,582,330	5,382,044	24,964,374
その他の項目								
減価償却費	1,088,471	7,543	466	2,127	12,877	1,111,484	159,747	1,271,232
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	990,360	4,880	248	4,256	1,070	1,000,816	107,564	1,108,380

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,540,111千円には、セグメント間消去5,298千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,559,492千円、棚卸資産の調整額△51,148千円、為替レート差額65,203千円、貸倒引当金の修正等27千円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額5,382,044千円には、セグメント間消去△877,020千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,398,935千円、棚卸資産の調整△238,206千円、貸倒引当金の修正等98,335千円が含まれています。
 - (3)減価償却費の調整額159,747千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額107,564千円は、各報告セグメントに配分していない全社設備投資額であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 地域ごとの情報

売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	その他の地域	合計
6,809,042	1,103,757	1,095,355	1,359,272	1,328,663	11,696,091

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 自 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	740.39円	761.78円
1株当たり当期純利益金額	15.29円	9.92円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	364,678千円	235,764千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	364,678千円	235,764千円
普通株式の期中平均株式数	23,847千株	23,772千株

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	17,602,093千円	18,108,793千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	17,602,093千円	18,108,793千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,774千株	23,771千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,093,769	1,135,557
受取手形	463,049	492,785
売掛金	3,895,577	4,148,072
商品及び製品	1,224,504	1,145,142
仕掛品	989,919	1,047,955
原材料及び貯蔵品	528,638	521,848
前払費用	5,002	3,902
繰延税金資産	118,540	141,814
未収還付法人税等	63,524	-
その他	117,018	81,262
貸倒引当金	△482	△544
流動資産合計	8,499,063	8,717,798
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,788,322	5,469,117
構築物	185,466	179,605
機械及び装置	2,281,949	2,528,169
車両運搬具	2,090	2,530
工具、器具及び備品	125,232	114,954
土地	1,807,998	1,807,998
リース資産	1,342,307	536,112
建設仮勘定	133,997	236,566
有形固定資産合計	11,667,365	10,875,055
無形固定資産		
ソフトウェア	86,077	72,813
リース資産	18,000	12,247
電話加入権	5,146	5,146
その他	5,549	5,323
無形固定資産合計	114,773	95,530
投資その他の資産		
投資有価証券	3,331,076	3,994,850
関係会社株式	103,760	103,760
関係会社出資金	51,649	51,649
破産更生債権等	526	1,626
会員権	83,688	83,688
長期前払費用	9,206	6,848
その他	5,451	5,403
貸倒引当金	△46,693	△47,525
投資その他の資産合計	3,538,664	4,200,301
固定資産合計	15,320,803	15,170,887
資産合計	23,819,867	23,888,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	554,226	501,239
短期借入金	360,000	360,000
リース債務	858,542	492,592
未払金	612,012	625,968
未払費用	30,412	34,167
未払法人税等	-	170,243
預り金	26,911	26,486
賞与引当金	266,322	257,830
その他	4,951	72,298
流動負債合計	2,713,378	2,540,827
固定負債		
長期未払金	9,730	9,690
リース債務	558,101	70,751
資産除去債務	52,720	53,777
繰延税金負債	931,214	1,062,547
退職給付引当金	2,527,147	2,707,852
固定負債合計	4,078,913	3,904,618
負債合計	6,792,291	6,445,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,594,803	3,594,803
資本剰余金		
資本準備金	2,322,038	2,322,038
資本剰余金合計	2,322,038	2,322,038
利益剰余金		
利益準備金	898,700	898,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,554,601	1,440,839
別途積立金	5,043,753	5,043,753
繰越利益剰余金	3,128,634	3,168,231
利益剰余金合計	10,625,690	10,551,525
自己株式	△346,546	△347,200
株主資本合計	16,195,986	16,121,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	831,589	1,322,071
評価・換算差額等合計	831,589	1,322,071
純資産合計	17,027,575	17,443,239
負債純資産合計	23,819,867	23,888,685

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	10,832,858	10,747,752
売上原価	7,445,639	7,533,012
売上総利益	3,387,219	3,214,739
販売費及び一般管理費	3,060,487	3,079,151
営業利益	326,732	135,588
営業外収益		
受取利息及び配当金	241,687	189,731
為替差益	-	3,064
雑収入	88,264	85,640
営業外収益合計	329,951	278,435
営業外費用		
支払利息	68,105	40,930
為替差損	48,669	-
雑損失	71,086	49,230
営業外費用合計	187,860	90,160
経常利益	468,822	323,863
特別損失		
固定資産売却損	30,752	-
ゴルフ会員権評価損	3,500	-
特別損失合計	34,252	-
税引前当期純利益	434,569	323,863
法人税、住民税及び事業税	95,449	177,982
法人税等調整額	△72,573	△65,235
法人税等合計	22,876	112,747
当期純利益	411,694	211,116

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	—	2,322,038
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,594,803	2,322,038	—	2,322,038

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,635,647	5,043,753	2,922,431	10,500,533	△266,469	16,150,906
当期変動額							
剰余金の配当				△286,537	△286,537		△286,537
当期純利益				411,694	411,694		411,694
自己株式の処分							—
自己株式の取得						△80,076	△80,076
固定資産圧縮積立金の取崩		△81,046		81,046	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△81,046	—	206,203	125,156	△80,076	45,079
当期末残高	898,700	1,554,601	5,043,753	3,128,634	10,625,690	△346,546	16,195,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	1,266,942	1,266,942	17,417,848
当期変動額			
剰余金の配当			△286,537
当期純利益			411,694
自己株式の処分			—
自己株式の取得			△80,076
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△435,352	△435,352	△435,352
当期変動額合計	△435,352	△435,352	△390,272
当期末残高	831,589	831,589	17,027,575

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,594,803	2,322,038	—	2,322,038
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,594,803	2,322,038	—	2,322,038

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	898,700	1,554,601	5,043,753	3,128,634	10,625,690	△346,546	16,195,986
当期変動額							
剰余金の配当				△285,275	△285,275		△285,275
当期純利益				211,116	211,116		211,116
自己株式の処分				△5	△5	61	56
自己株式の取得						△715	△715
固定資産圧縮積立金の取崩		△113,761		113,761	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△113,761	—	39,596	△74,165	△653	△74,818
当期末残高	898,700	1,440,839	5,043,753	3,168,231	10,551,525	△347,200	16,121,167

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計	
当期首残高	831,589	831,589	17,027,575
当期変動額			
剰余金の配当			△285,275
当期純利益			211,116
自己株式の処分			56
自己株式の取得			△715
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	490,482	490,482	490,482
当期変動額合計	490,482	490,482	415,664
当期末残高	1,322,071	1,322,071	17,443,239

7. その他

役員 の 異 動 (平成29年6月29日付)

1. 役員 の 異 動

(1) 取締役候補 (平成29年6月29日の第93回定時株主総会に付議)

取 締 役	牛 尾 雅 孝	(重 任)
取 締 役	望 月 友 博	(重 任)
取 締 役	矢 崎 孝 信	(重 任)
取 締 役	斯 波 義 和	(重 任)
取 締 役(社外取締役)	野 崎 晃	(重 任)

(2) 退任予定取締役 (平成29年6月29日付)

現 取 締 役	高 倉 幹 郎
現 取 締 役	染 谷 恒

(3) 監査役候補

該当事項はありません(非改選)。

2. 執行役員 の 異 動

(1) 執行役員候補 (平成29年6月29日の第93回定時株主総会後の取締役会にて選任)

執 行 役 員	田 村 茂	(重 任)
執 行 役 員	小 堀 涉	(重 任)
執 行 役 員	諸 川 正 憲	(重 任)
執 行 役 員	小 泉 和 之	(重 任)
執 行 役 員	森 下 一 彦	(重 任)
執 行 役 員	石 井 啓 文	(新 任)

3. 取締役、監査役の業務分担 (平成29年6月29日付)

取締役 社長執行役員	<代表取締役社長>	牛尾 雅孝
取締役 常務執行役員	<総務管掌 兼 企画部・品質保証部担当>	望月 友博
取締役 常務執行役員	<営業管掌>	矢崎 孝信
取締役 常務執行役員	<生産管掌 兼 技術管掌>	斯波 義和
取締役 (社外取締役)		野崎 晃
常勤監査役		星 利幸
監査役 (社外監査役)		市原 克巳
監査役 (社外監査役)		出縄 正人

4. 執行役員 の 業務 分 担 (平成29年6月29日付)

執行役員	<品質保証部長>	田村 茂
執行役員	<技術管掌補佐 兼 開発研究所長 兼 技術管理部担当>	小堀 涉
執行役員	<生産管掌補佐 兼 岩間工場長 兼 生産技術部長>	諸川 正憲
執行役員	<人事部長>	小泉 和之
執行役員	<総務部長>	森下 一彦
執行役員	<技術管理部長>	石井 啓文

以 上